

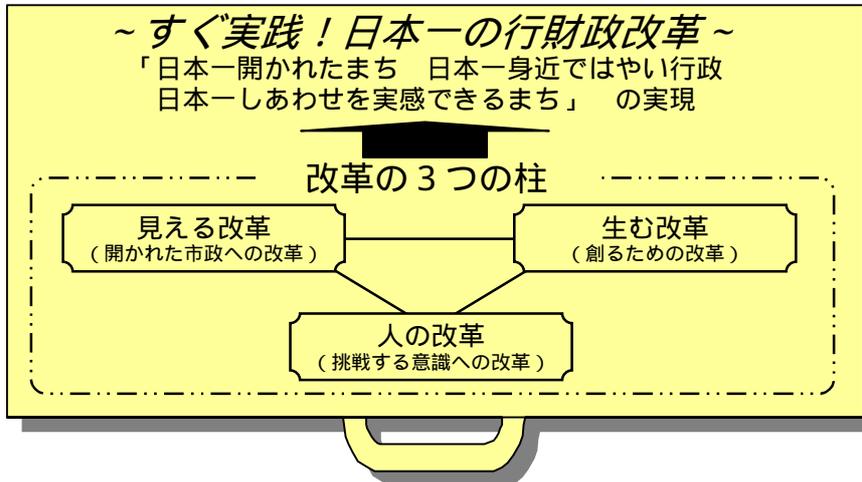
(2) 行財政改革推進本部

行財政改革推進本部 平成23年度予算要求及び査定の概要

予算要求方針

1 基本方針

「すぐ実践！日本一の行財政改革」をスローガンとし、できることからすぐに実践し、生産性の高い都市経営を推進することによって、「日本一開かれたまち 日本一身近ではよい行政 日本一しあわせを実感できるまち」の実現を目指します。



2 主な取組

(1) 行財政改革の実効性の確保とマネジメントの強化

「さいたま市行財政改革推進プラン2010」に掲げる改革プログラム事業の実効性を高めるため、その進捗状況等を評価・検証し進行管理を行うとともに、その結果を「行財政改革白書」として取りまとめ、公表します。

市民とともに改革を推進するため、「行財政改革公開審議」「行財政改革市民モニター制度」「さいたま市行財政改革有識者会議」等により外部評価を行います。

本市独自のマネジメントサイクルである「見直しの常態化」サイクル(PDCA+S)を通じて、「1円たりとも税金を無駄にしない取組み」を全職員に定着させるとともに、全職員が日常的に改善・改革に取り組む組織風土を確立します。

「使用料及び手数料の見直しに関する基本方針」を策定し、見直しの周期や市民負担割合等をルール化した上で、使用料や手数料の見直しを実施します。

「さいたま市外郭団体改革プラン」の実効性を高めるために、プランの推進状況等を評価・検証し進行管理を行うとともに、その結果の公表を行います。

(2) 公共施設マネジメントの推進

全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進するための方針として、公共施設マネジメント計画を策定します。

公共施設市民サポーター制度を導入し、市民との協働により、新しい公共の観点から安心・安全・快適な公共施設の環境づくりを推進するため、制度の対象とする公共施設の選定や実施体制の整備を市民とともに検討します。

(3) PPP(Public Private Partnership)の推進

*官と民が協力することによって、民間活力や市場メカニズムを活用し、公共サービスを民間に開放すること。
(官民連携、官民協働等)

市が実施している公共サービスについて、企業や市民活動団体等からの提案に基づき委託化、民営化を促進するため、「提案型の公共サービス民営化制度」を構築します。

市民活動団体、企業、大学、行政がともに連携して本市の持続的発展と公共的サービスの充実を図るとともに、庁舎、印刷物(冊子、リーフレット、封筒等)、ホームページ等への広告掲載やネーミングライツの導入などによる財源確保に努めるため、積極的に企業、大学等

を訪問しシティセールスを実施します。

民間力を活用し、さらに効率的・効果的な公共施設の管理運営に向けて、指定管理者の公募選定を促進するとともに、選考過程における採点・選定案審査に外部委員を増員し、選定の透明性、客観性等を確保します。

また、指定管理者の管理運営状況等についてチェック体制を強化するため、専門的知識を有した第三者による評価を実施します。

3 行財政改革への取組

(1) 「見直しの常態化」サイクルの定着に向けた取組みについて、ゼロ予算事業(職員の汗かき)で全て職員が実施します。【財政効果：1,514千円削減】

(2) 行財政改革有識者会議の開催方法等の見直しにより経費の削減を行います。【財政効果：156千円削減】

予算要求額及び査定結果

< 行財政改革推進本部合計 (一般会計) >

(単位：千円)

平成22年度 当初予算額	平成23年度予算				
	予算要求額	財政局長査定		市長査定	
		予算要求額	査定額	予算要求額	査定額
26,654	22,057	22,057	21,190	22,057	26,190

< 行財政改革推進本部の主な事業 >

総合振興計画新実施計画事業・しあわせ倍增プラン2009事業

(単位：千円)

No	事業名 事業の概要			所 属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
	市長査定	財政局長査定							
1	行財政改革有識者会議・行財政改革市民モニター制度			行政改革チーム	675	492	492	492	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	-	-						
	しあわせ倍增プラン	1-1	行財政改革推進本部の設置						
	行財政改革有識者会議の運営と行財政改革市民モニター制度の導入を行います。						492		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
2	外郭団体経営改革推進委員会			民間力活用チーム	448	448	448	448	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	-	-						
	しあわせ倍增プラン	1-4	外郭団体改革						
	外郭団体経営改革推進委員会の運営を行います。						448		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
3	公共施設マネジメント			行政改革チーム	15,604	11,590	11,590	11,590	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	-	-						
	しあわせ倍增プラン	1-5	公共施設マネジメント会議設置						
	公共施設のトータルコスト等を調査・分析し、全市的・総合的な視点からの公共施設マネジメント計画を策定したうえで、既存施設の統廃合、適切な改修や維持管理等の具体的な取組を推進します。						11,590		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

No	事業名 事業の概要		所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
						市長査定		
4	指定管理者の指定などにおける透明性の確保		民間力活用チーム	2,323	2,435	2,400		先進都市の視察については、今年度より第三者評価を実施していることから必要性はないと判断し予算化を見送りました。その他については、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	-						
	しあわせ倍増プラン	6				指定管理者の指定などにおける透明性を確保します。		
	指定管理者制度導入が可能なすべての公共施設において、指定管理者を公募により選定し、各局で設置している審査選定委員会(小委員会)に外部委員を導入します。 また、指定管理者の管理運営状況等について第三者による評価を実施します。					2,400		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
5	一職員一改善提案制度事業		行政改革チーム	0	304	304		内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	-						
	しあわせ倍増プラン	7				一職員一改善提案制度を創設します。		
	全ての職員が業務改善を実践することにより、職員が業務改善を身近に感じ、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土の確立を目指します。					304		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
合計				19,050	15,269	15,234		-
						15,234		

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	行財政改革推進本部
[課/所/室]	行政改革チーム

行-01

1 会計	一般会計 (款/項/目) 02総務費 / 01総務管理費 / 09行政管理費
2 予算の事務事業名	(コード) 03202001 (名称) 行政改革推進事業
3 事業名	行財政改革有識者会議・行財政改革市民モニター制度
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当なし
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 1-1 (事業名) 行財政改革推進本部の設置
7 行財政改革推進プラン	該当 (番号) 17 (事業名) 行財政改革市民モニター制度の創設
8 市民の声、現場の声	
9 事業概要	(概要) 行財政改革有識者会議の運営と行財政改革市民モニター制度の導入を行います。 平成23~27年度 事業費 984千円
	(根拠法令等) さいたま市行政改革有識者会議設置要綱

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	社会経済情勢の変化や今後の人口減少・急速な少子高齢化による社会構造の大転換に的確に対応するため、さらなる行財政改革を推進することが必要と考えます。
問題解決の方針	・(仮称)さいたま市行政改革推進プラン2010を策定 ・行財政改革市民モニター制度を設置し、プランの年度ごとの成果等について、意見を募り、改革プログラム事業の進行管理等に反映します。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	1 (仮称)さいたま市行政改革推進プラン2010(平成22) 2 プランの進行管理・マネジメント(平成23) 行財政改革白書の作成・公表、行財政改革公開審議、行財政改革市民モニター制度、さいたま市行政改革有識者会議による外部評価
求める効果、目標指標	・有識者の方々の優れた識見並びに民間の経営感覚及び経営手法を発揮し、市の行財政改革全般に対する高度で専門的な指導・助言等を市政に反映。 ・「さいたま市行政改革推進プラン2010」の進行管理等に係る外部評価の実施、マネジメントへの活用。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p>
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)
	横浜市 横浜市経営諮問委員会 大阪市 市政改革推進会議 北九州市 北九州市都市経営戦略会議

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	「徹底した行財政改革の推進と生産性の高い都市経営」を基本方針に、市民の皆様への税金を1円たりとも無駄にしない、徹底した行財政改革を行うため、平成21年12月に「さいたま市行政改革有識者会議」を設置。行財政改革全般、さらに平成22年12月策定予定の「さいたま市行政改革推進プラン2010」に対する指導・助言等。
平成23年度	・有識者会議による「さいたま市行政改革推進プラン2010」の進行管理に係る外部評価の実施 ・行財政改革市民モニター制度導入により、プランの年度ごとの成果等について意見を募り、その進行管理等に反映
平成24年度以降(目標年次も記入)	・「さいたま市行政改革推進プラン2010」の進行管理に係る外部評価

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	行財政改革推進本部
[課/所/室]	民間力活用チーム

行-02

1 会計	一般会計 (款/項/目) 02総務費 / 01総務管理費 / 09行政管理費
2 予算の事務事業名	(コード) 03202701 (名称) 民間力活用推進事業
3 事業名	外郭団体経営改革推進委員会
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当なし
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 1 - 4 (事業名) 外郭団体改革
7 行財政改革推進プラン	該当 (番号) 136 (事業名) 外郭団体事務事業の総点検の実施とプランの進行管理
8 市民の声、現場の声	
9 事業概要	(概要) 外郭団体経営改革推進委員会の運営を行います。 平成23～27年度 事業費 2,688千円
	(根拠法令等) さいたま市外郭団体経営改革推進委員会設置要綱

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	外郭団体は、市の施策目的実現のため「市を補完する団体」として設置され、「民間ではできない」公共サービスを市と連携して担ってきたが、現在では、指定管理者制度の開始や民間事業者の充実等によって民間でも参入可能な分野が増え、その存在意義が薄れてきている団体もあります。 <左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	「さいたま市外郭団体改革プラン(平成21年度～平成24年度)」を着実に実行し、「さいたま市外郭団体経営改革推進委員会」による外部の専門的・客観的な視点からの意見や助言等を取り入れながら、プランの進行管理を行い、継続的に各団体の経営改革や体質改善を促進するものです。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成23年度 さいたま市外郭団体改革プランの実行、さいたま市外郭団体経営改革推進委員会による進行管理 平成24年度 さいたま市外郭団体改革プランの実行、さいたま市外郭団体経営改革推進委員会による進行管理及び新プランの策定 平成25年度以降、新プランの実行、さいたま市外郭団体経営改革推進委員会による進行管理
求める効果、目標指標	外郭団体は「民間にはできない」より公益的な分野を担う団体へとシフトし、設置目的や事業が類似する団体は積極的に統合や再編することにより、団体機能強化と全体的なスリム化を図ります。 <目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <p>横浜市 横浜市外郭団体等経営改革委員会 千葉市 千葉市外郭団体経営評価委員会 大阪市 大阪市外郭団体等評価委員会 北九州市 北九州市外郭団体経営改革委員会</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	外郭団体の経営改善と本市の行財政の効率化を図るため、外部の有識者による「さいたま市外郭団体経営改革推進委員会」での意見・助言等を踏まえ、「さいたま市外郭団体改革プラン」を策定し、外郭団体全体をゼロベースで見直しを行いました。
平成23年度	「さいたま市外郭団体経営改革推進委員会」による、「さいたま市外郭団体改革プラン」の進行管理や各団体の経営改革や体質改善について、外部の専門的・客観的な視点からの意見や助言等を取り入れながら、本市の外郭団体の改革を実行します。
平成24年度以降(目標年次も記入)	平成24年度以降も「さいたま市外郭団体経営改革推進委員会」による「さいたま市外郭団体改革プラン」の進行管理を行い、外郭団体改革を実行します。平成25年度以降は、新プランにより、継続的に「さいたま市外郭団体経営改革推進委員会」による進行管理を行います。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	行財政改革推進本部
[課/所/室]	行政改革チーム

行-03

1 会計	一般会計 (款/項/目) 02総務費 / 01総務管理費 / 09行政管理費
2 予算の事務事業名	(コード) 03202001 (名称) 行政改革推進事業
3 事業名	公共施設マネジメント
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当なし
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 1-5 (事業名) 公共施設マネジメント会議設置
7 行財政改革推進プラン	該当 (番号) 72 (事業名) 公共施設マネジメントの推進
8 市民の声、現場の声	小学校の未使用教室を改造して保育園にしたらどうか(わたしの提案)旧大宮市域は旧浦和市域に比べて箱物が少ない(わたしの提案)パソコンIT施設を作ってもらいたい(タウンミーティング)箱物行政からはもうそろそろ脱却していただきたい(タウンミーティング)
9 事業概要	(概要) 公共施設のトータルコスト等を調査・分析し、全市的・総合的な視点からの公共施設マネジメント計画を策定したうえで、既存施設の統廃合、適切な改修や維持管理等の具体的な取組を推進します。 (根拠法令等) 平成23~27年度事業費 26,430千円

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	本市の公共施設の多くは、1970年代から80年代にかけて整備され、今後大規模改修や建替えの大きな波が訪れることが見込まれます。全国でもトップスピードで少子高齢化が進展し、こうした変化は、地区によっても傾向が大きく異なることが見込まれます。公共施設の維持・改修にかかる経費は今後さらに大幅な増加が予想され、多額の財源不足が見込まれます。
問題解決の方針	さいたま市の地域特性を反映し、さいたま市オリジナルの取組みを前提とした、「さいたま方式」の次世代型公共施設マネジメントを確立・発信します。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	次の(1)~(5)の取組みの具体化を図るため、平成23年度に「公共施設マネジメント計画」を策定します。(1)中長期的な視点からのマネジメント(2)全庁を挙げた問題意識の共有と体制整備によるマネジメント(3)財政と連動した実効性の高いマネジメント(4)施設の実態を踏まえ、「機能重視型」・「ネットワーク型」に転換するマネジメント(5)市民・民間事業者との問題意識の共有・協働を推進するマネジメント
求める効果、目標指標	公共施設の維持・改修コストの大幅な増加による財政規律の破綻、公共サービスの低下などの重大な影響が発生することの回避

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p>	<p>市民生活</p> <p>公共施設の実態に関する情報を市民と共有し、問題意識を共有する必要があります。市民や民間事業者と協働してノウハウや活力を取り入れ、より効果的かつ効率的な取組みを行う必要があります。</p> <p>関連事業</p> <p>公共施設に関して、全庁的なデータの統一や整理がなされていません。既存の全公共施設の維持は困難なので、全庁的・総合的な視点での優先順位付け、選択と集中が必要です。</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <p>秦野市：今後40年間に更新時期を迎える公共施設のうち31.3%を削減する取組み 藤沢市・習志野市・秦野市：公共施設マネジメント白書の策定</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	公共施設マネジメント会議の設置・運営 公共施設の現況調査・総合評価手法の構築 公共施設マネジメント方針の策定
平成23年度	公共施設マネジメント会議の運営 公共施設の現況調査(インフラ施設)・公共施設総合評価手法の拡大 大規模公共事業等事前評価制度の検討 公共施設マネジメント計画の策定
平成24年度以降(目標年次も記入)	市民参加(ワークショップ形式など)による具体的な検討の推進

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	行財政改革推進本部
[課/所/室]	民間力活用チーム

行-04

1 会計	一般会計 (款/項/目) 02総務費 / 01総務管理費 / 09行政管理費
2 予算の事務事業名	(コード) 03202701 (名称) 民間力活用推進事業
3 事業名	指定管理者の指定などにおける透明性の確保
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当なし
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 6 (事業名) 指定管理者の指定などにおける透明性を確保します。
7 行財政改革推進プラン	該当 (番号) 52 53 (事業名) 指定管理者の第三者評価の実施 指定管理者の公募の推進
8 市民の声、現場の声	
9 事業概要	(概要) 指定管理者制度導入が可能なすべての公共施設において、指定管理者を公募により選定し、各局で設置している審査選定委員会(小委員会)に外部委員を導入します。また、指定管理者の管理運営状況等について第三者による評価を実施します。 平成23~27年度 事業費 12,035千円 (根拠法令等)

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> ・非公募施設が多く、公募率は30.2%と大変低い状況です。 ・指定管理者の候補者を選定する各局の小委員会の委員は、すべて市内部職員で構成されており、審査過程の透明性や客観性の確保が必要となります。 ・施設の管理運営に関する評価が指定管理者による自己評価と各施設の所管課による評価のとなっており。
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度導入可能なすべての公共施設において指定期間を満了する施設から順次、指定管理者の選定を公募とします。 ・透明性や客観性を確保するため、小委員会への外部委員の導入や、第三者による指定管理者の評価を行います。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度 更新、新規施設100%公募の実施、市民・スポーツ文化局小委員会への外部委員導入(試行)、第三者評価の方針決定及び5施設程度の試行実施 ・平成23年度 更新、新規施設100%公募の実施、保健福祉局、経済局小委員会への外部委員導入、10施設程度の第三者評価の実施 ・平成24年度以降も同様に実施
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者の募集を公募とすることにより、競争原理を働かせ、コスト削減を図りながら、市民サービスを向上します。 ・小委員会への外部委員を導入を図り、審査過程の透明性や客観性をさらに向上します。 ・第三者による評価を行い、サービスの質の向上や市民の利用満足度を高めます。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>市民・利用者</p> <p>民間事業者・NPO法人等</p> <p>行革本部</p> <p>審査選定委員会</p> <p>各局小委員会(外部委員導入)</p> <p>施設所管課</p> <p>第三者評価機関</p> <p>市民・利用者 → 利用者アンケート、要望など → 民間事業者・NPO法人等 → 必要書類の提出等 → 審査選定委員会 → 募集方法の決定及び候補者の選定(100%公募) → 各局小委員会(外部委員導入) → 募集方法の決定及び候補者の選定(100%公募) → 施設所管課 → 公募による募集選定結果通知 → 民間事業者・NPO法人等 → サービスの提供 → 市民・利用者</p> <p>行革本部 → 評価結果の公表 ← 評価結果の提出</p> <p>審査選定委員会 → 審査依頼 ← 評価結果の通知</p> <p>各局小委員会(外部委員導入) → 審査依頼 ← ヒアリング</p> <p>施設所管課 → 必要書類の提出等 → 第三者評価機関</p> <p>第三者評価機関 → 現地調査書類審査ヒアリング ← 民間事業者・NPO法人等</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・包括外部監査は事務執行及び事業管理に関する監査 <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市「指定管理者第三者評価制度」 ・北九州市「指定管理者評価マニュアル」 ・盛岡市「第三者評価」

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> ・非公募要件による指定管理者の選定 非公募要件の撤廃(平成22年度) ・本委員会への外部委員の導入(平成21年度)と小委員会への外部委員試行導入(平成22年度) ・指定管理者による自己点検、評価及び所管での評価(~平成22年度) ・第三者評価制度の構築と、5施設程度の試行実施(平成22年度)
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者の募集を100%公募により実施 ・小委員会への外部委員本格導入(保健福祉局、経済局) ・第三者評価の本格実施(10施設程度)
平成24年度以降(目標年次も記入)	<p>定管理者選定の100%公募の実施、小委員会への外部委員導入、無作為抽出による第三者評価の実施(10施設程度)。</p>

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	行財政改革推進本部
[課/所/室]	行政改革チーム

行-05

1 会計	一般会計 (款/項/目) 02総務費 / 01総務管理費 / 09行政管理費
2 予算の事務事業名	(コード) 03202001 (名称) 行政改革推進事業
3 事業名	一職員一改善提案制度事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当なし
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 7 (事業名) 一職員一改善提案制度を創設します
7 行財政改革推進プラン	該当 (番号) 175 (事業名) 一職員一改善提案制度
8 市民の声、現場の声	職員の意識改革、市民サービスの向上が必要
9 事業概要	(概要) 全ての職員が業務改善を実践することにより、職員が業務改善を身近に感じ、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土の確立を目指します。 平成23~27年度事業費 608千円 (根拠法令等)

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・平成21年度の業務改善件数の実績は409件と少ないことです。 <左の根拠指標>(別添可・様式任意) 業務改善件数実績 平成20年度 398件 平成21年度 409件 平成22年度 9月1日現在 4,864件
問題解決の方針	強化月間の周期的な設定や庁内改善事例発表会の開催、さらには全国都市改善改革実践事例発表会に参加することにより、職員が善務改善を身近に感じることで、職員の意識改革と職場環境づくりに繋がります。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	1 8月強化月間の設定により4,454件の改善報告(平成22年度) 2 庁内改善事例発表会・さいたま市を代表する事例は全国都市改善改革実践事例発表会へ参加(平成22年度~) 3 発表会の成果を全職員にフィードバックすることで業務改善の活性化と質の向上(平成23年度) 4 改善・改革が日常的に継続されるような組織風土の確立(平成24年度)
求める効果、目標指標	・業務改善件数の増加 ・平成22年度さいたま市職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート「現状に満足することなく、常に仕事のやり方を見直すなど改革・改善の風土が職場にあると思うか」という問いに対し、「思う」「少し思う」の2つを合わせた満足の割合の上昇(平成22年度 69.6%)により、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土の確立 <目標指標>(別添可・様式任意) 平成24年度 提出件数4,000件 平成24年度 改善・改革風土 80%

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 一職員一改善提案制度/行財政改革推進本部/H21~ さいたま市一職員一改善提案制度に関する要綱、さいたま市業務改善委員会設置要綱に基づく </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px; text-align: center;"> ↑ 業務改善委員会 ・業務改善制度の積極的な推進と業務改善事例の取りまとめ並びに報告及び情報の共有化 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> ↑ 各課所等 職員個人、係、又は所属単位で業務改善を实践 </div>	市民生活 業務改善の報告の実施及び報告事例の全職員による共有化により、市民サービスを向上 関連事業 (4)他市事例(県内市町村、政令市等) 静岡県「ひとり一改革運動」 浜松市「はままつGood Job運動」を始め各政令市、埼玉県、川口市、所沢市等の県内市町村も実施

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	・平成21年9月に「一職員一改善提案制度」を創設 ・平成22年8月を強化月間に設定 ・庁内改善事例発表会開催予定 ・全国都市改善改革実践事例発表会へ参加予定
平成23年度	・発表会等の成果を全職員にフィードバックすることで業務改善の活性化と質の向上 ・強化月間の計画的な設定
平成24年度以降(目標年次も記入)	平成23年度に開催する庁内改善事例発表会や全国都市改善改革実践事例発表会へ積極的に参加し、制度の見直しを行うとともに、改善・改革が日常的に実践されるような組織風土を確立

